

人権教育を推進するために

平成31年度版

京 都 府 教 育 委 員 会

平成 30 年度人権擁護啓発ポスターコンクール
京都府知事賞受賞作品



与謝野町立加悦中学校 2年 面村 知尋さん

人権教育を推進する

学校教育

あらゆる教育活動を通じた人権教育の推進 ～一人一人を大切にした教育のために～

基礎学力の定着と 希望進路の実現

- ◆基礎学力定着のための個に応じた指導方法の工夫改善
- ◆多様な進路を主体的に選択できる能力の育成
- ◆原級留置・中途退学の解消
- ◆不登校等児童生徒へのきめ細かな支援

人権学習の充実

- ◆普遍的な視点からのアプローチと個別的な視点からのアプローチによる人権意識の高揚
- ◆人権問題を自分自身の課題としてとらえ、解決に向けて実践する意識・意欲・態度の育成
- ◆各教科・領域の学習との関連付け
- ◆各学校・地域の実態や今日的状況を踏まえた人権学習の工夫改善

児童生徒の集団の中での人間関係づくり

- ◆互いを理解・尊重しながら、信頼で結ばれ成長し合う人間関係の形成
- ◆自尊感情の育成と他者への理解・尊重・共感性の涵養

学校、家庭、地域社会及び関係諸機関の連携・協働

- ◆個々の児童生徒への指導や体系的な人権教育推進のための日常的・継続的な連携・協働
- ◆多様な体験活動充実のための連携・協働

教職員の人権意識の高揚

- ◆人権教育推進の担い手として人権尊重の理念についての認識深化
- ◆同和教育の成果と手法への評価を踏まえた継承と活用
- ◆あらゆる人権問題についての研修の推進

ための基本的取組方針

社会教育

生涯のあらゆる機会を通じた人権教育の推進 ～一人一人の尊厳を大切にするために～

人権学習の充実

- ◆ 普遍的な視点からのアプローチと個別的な視点からのアプローチによる取組の推進
- ◆ 学習内容や学習方法の工夫改善、学習教材の整備
- ◆ 障害の有無にかかわらず誰もがいきいきと暮らしやすい社会を目指した学習の充実

家庭教育の支援及び相談体制の充実

- ◆ 地域社会全体で子どもを守り育てる取組による家庭教育の支援
- ◆ 保護者自身が子育て等について学ぶ機会の充実、情報の提供
- ◆ 相談体制の充実と保護者同士のネットワークづくりの推進

学校、家庭、地域社会及び関係諸機関・団体の連携・協働

- ◆ あらゆる機会や場を通じた人権学習を推進するための連携・協働
- ◆ 地域で子どもを育てる環境づくりや多様な体験活動等充実のための連携・協働

社会教育関係職員等の人権意識の高揚

- ◆ 人権教育を推進する指導者として、人権問題への理解・認識の深化
- ◆ 地域の実態に即した人権学習の工夫改善のための資質向上

《 目 次 》

人権教育を推進するための基本的取組方針 学校教育・社会教育

第1章 人権教育を推進するために

1	はじめに	2
2	基本的な考え方	
(1)	人権という普遍的文化の構築	2
(2)	今日的状況を踏まえた人権教育の推進	2
3	人権教育を推進するための基本的取組方針	
	学校教育	
①	基礎学力の定着と希望進路の実現	3
②	人権学習の充実	4
③	教職員の人権意識の高揚	4
④	学校、家庭、地域社会及び関係諸機関の連携・協働	5
⑤	児童生徒の集団の中での人間関係づくり	5
	社会教育	
①	人権学習の充実	5
②	家庭教育の支援及び相談体制の充実	6
③	社会教育関係職員等の人権意識の高揚	6
④	学校、家庭、地域社会及び関係諸機関・団体の連携・協働	6

第2章 平成31年度における人権教育の重点的取組事項

	学校教育	
①	基礎学力の定着と希望進路の実現	8
②	人権学習の充実	9
③	教職員の人権意識の高揚	10
④	学校、家庭、地域社会及び関係諸機関の連携・協働	11
⑤	児童生徒の集団の中での人間関係づくり	12

社会教育

① 人権学習の充実	13
② 家庭教育の支援及び相談体制の充実	13
③ 社会教育関係職員等の人権意識の高揚	13
④ 学校、家庭、地域社会及び関係諸機関・団体の連携・協働	14

第3章 個別の人権問題に関する重点的取組事項

○ 同和問題	16
○ 女性の人権問題	16
○ 子どもの人権問題	16
○ 高齢者の人権問題	16
○ 障害のある人の人権問題	17
○ 外国人の人権問題	17
○ ハンセン病・感染症・難病患者等の人権問題	17
○ 犯罪被害者等の人権問題	18

<様々な人権問題>

○ ホームレス	18
○ 性的指向・性自認	18
○ 刑を終えて出所した人	18
○ アイヌの人々、婚外子、識字問題	18
○ 北朝鮮当局による拉致問題等	18

<社会情勢の変化等により顕在化している人権にかかわる課題>

○ インターネット社会における人権の尊重	18
○ 個人情報の保護	18
○ 安心して働ける職場環境の推進	19
○ 自殺対策の推進	19

第1章

人権教育を推進するために

1 はじめに

京都府では、平成23年に策定された府政運営の指針である「明日の京都」に掲げている「一人ひとりの尊厳と人権が尊重され、だれもが自分らしく生きることのできる社会」の実現に向けて、様々な人権問題の解決のための取組を推進してきた。

これまで、京都府における人権教育・啓発に関する施策を総合的かつ計画的に進めるための基本的指針として、平成11年3月には「人権教育のための国連10年京都府行動計画」が、平成17年1月には「新京都府人権教育・啓発推進計画」（以下、「新推進計画」という。）が、さらに平成27年12月には、「新推進計画」を継承・発展させた「京都府人権教育・啓発推進計画（第2次）」（以下「第2次推進計画」という。）が策定された。

このような中、京都府教育委員会（以下「府教委」という。）では、平成23年3月に京都府の教育振興基本計画として「京都府教育振興プラン つながり、創る、京の知恵」を策定し、あらゆる教育活動を通して人権教育を積極的に推進してきた。平成28年1月には、社会状況や教育環境の変化を踏まえてこれを改定して、「京都府教育振興プラン つながり、創る、京の知恵（平成28年度改定版）」（以下「改定振興プラン」という。）を策定した。

「改定振興プラン」においても、基本理念に「教育が果たすべき役割は、一人一人が自立的に社会に参画し、人権尊重を基盤として共に支え合いながら、地域社会の一員としての役割を果たすために必要な『力』を養うこと」と、引き続き人権尊重を基盤とした教育の重要性を掲げている。

一方、国においては、平成28年に「部落差別の解消の推進に関する法律」（以下、「部落差別解消法」という。）「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」（以下、「ヘイトスピーチ解消法」という。）「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（以下、「障害者差別解消法」という。）の人権教育に深く関わる法律が施行された。これらの法律には国及び地方公共団体の責務が示され、地方公共団体が差別のない社会の実現を目指した具体的な取組を推進することが求められている。

これらの経緯のもと、今後とも、学校教育・社会教育における人権教育については、各個別法、「第2次推進計画」及び「改定振興プラン」を踏まえて毎年度「人権教育を推進するために」を策定し、以下に示す基本的な考え方と年度ごとの重点的取組事項に基づき、積極的に推進するものとする。

2 基本的な考え方

(1) 人権という普遍的文化の構築

本府の人権教育・啓発の基本的指針である「第2次推進計画」においては、「人権という普遍的文化を京都府において構築すること」を目標としている。

この目標を達成するために、人権尊重を日常生活の習慣として身に付け、実践できるという意識が、社会全体及び日常生活の隅々にまで浸透した人権感覚の豊かな社会の実現を目指して、同和教育の中で積み上げられてきた成果と手法への評価を踏まえ、学校教育と社会教育が連携・協働して人権教育を推進することとする。

(2) 今日状況を踏まえた人権教育の推進

同和教育の取組の結果、長欠・不就学の解消、高校・大学進学率の向上、就職における統一応募用紙の作成など様々な成果を上げ、個に応じたきめ細かな指導、推進体制の確立、家庭・地域社会との連携、集団中での人間関係づくりなど多くの手法を確立してきた。そして、これらの成果と手法への評価を踏まえ、同和教育をすべての人の基本的人権を尊重する人権教育として再構築してきた。今後も、これ

までの取組の成果と課題を明らかにしながら、少子高齢化や高度情報化の進展、経済格差の拡大による「子どもの貧困」、グローバル化による多様な文化や価値観との共生なども踏まえて人権教育を推進する。(p20を参照)

人権教育の推進に当たっては、「部落差別解消法」等の個別法に示された基本認識のもと、差別のない社会を実現することを目指して、法の下での平等、個人の尊重といった普遍的な視点からのアプローチと、それぞれの人権問題の解決という個別的な視点からのアプローチにより人権意識の高揚を図り、あらゆる人権問題の解決に向けて取り組むこととする。

差別のない社会を実現する上での今日の重点課題は、言語や文字や行為を媒介として顕在化する心理的差別の解消を図ることである。このため、一人一人の児童生徒の基礎学力の定着と希望進路の実現を図るとともに、すべての人々が互いの個性や価値観の違いを認め、自己を尊重し、他者を尊重するなど豊かな感性をはぐくみ、それが日常生活において自然に態度や行動として現れるようにすることが大切である。また、学校教育・社会教育を通じて同和問題など様々な人権問題についての正しい理解や認識を深め、自ら気づき、主体的に考え、解決しようとする意識・態度・実践力を育成し、一人一人が差別を乗り越える力を身に付けることが求められる。

本府においては、生涯学習の視点に立ち、幼児期からの発達の段階を踏まえ、地域の実態等に応じて、学校教育と社会教育とが連携・協働して人権教育を推進するものとする。

3 人権教育を推進するための基本的取組方針

学校教育

あらゆる教育活動を通じた人権教育の推進

各学校においては、人権に配慮した教育活動に努めるなど、教育活動全体に人権教育を適切に位置付け、一人一人を大切にされた教育の推進を図る。その際、学校や地域の実態・課題の状況等を十分に把握して、人権教育推進計画を策定する。また、校長のリーダーシップのもと全校推進体制を充実させるとともに、日常的に点検・評価を行い、さらに評価結果に基づく改善を図りながら、実践に努める。

① 基礎学力の定着と希望進路の実現

児童生徒が、将来自立的に社会に参画できるよう、生涯にわたって学び続ける基盤を培うという視点に立って、教育の実質的な機会均等の実現を図る。

府教委においては、同和問題など様々な人権問題の解決を目指した人権教育の基盤として「さまざまな悪条件をせおっている児童・生徒に対して、もれなく就学させ、その基礎学力を高め、進路を保障するという公教育本来の責任を果たす努力が必要である」と考え、児童生徒の学力保障等の取組を推進してきた。今後も、社会・経済的に困難な状況に置かれている児童生徒の基礎学力の定着と希望進路の実現を図り、自立的に社会に参画するために必要な力を養うことは、人権教育の重要な柱である。すべての校種において児童生徒の生活背景や学習習慣、学力の実態等を正確に把握して個に応じた指導方法の工夫改善を進め、基礎学力の定着を図り、就修学の保障を進める。また、目的意識・将来展望の育成などキャリア教育を充実し、多様な進路を主体的に選択できる能力を身に付けさせ、希望進路の実現に努めるとともに、高等学校においては原級留置や中途退学の解消に努める。

さらに、一人一人を大切にされた教育を推進する観点から、不登校や発達障害のある児童生徒へのきめ細かな支援に努めるなど個々の児童生徒の実態・課題に応じた効果的な指導を行う。

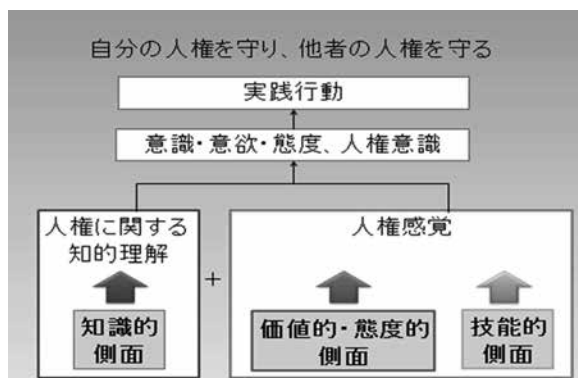
② 人権学習の充実

児童生徒の人権意識の高揚及び人権問題の解決に向けた資質・能力の育成のために、発達の段階に応じ、普遍的な視点からのアプローチと個別的な視点からのアプローチにより人権学習を充実する。

「部落差別解消法」では、目的に「部落差別の解消を推進し、もって部落差別のない社会を実現することを目的とする」、「ヘイトスピーチ解消法」では、基本理念として「国民は・・・本邦外出身者に対する不当な差別的言動のない社会の実現に寄与するよう努めなければならない」と掲げているように、人権学習が人権問題解決や差別解消に真につながり、共生社会を実現するものとなる必要がある。

そのために、人権学習と各教科・領域との関連付けを図りながら、児童生徒が学習したことが知的理解にとどまることなく、人権感覚を高めることにつながるるとともに、同和問題など様々な人権問題を自分自身の課題としてとらえ、解決に向けて実践できる意識・意欲・態度を育成する学習を実施する。(p 21を参照)

さらに、各学校・地域の実態を踏まえ、小学校・中学校・高等学校を見通した体系的な人権学習の実施に努めるとともに、現代の社会・経済状況や学校教育を巡る今日の状況を踏まえて、人権学習の工夫改善を行う。幼稚園・認定こども園においては、人権尊重の芽生えをはぐくむことができるよう遊びを中心とした生活を通して教育活動を推進する。



(この図は、本冊子 p 21 に示している内容を簡略化したものです)

③ 教職員の人権意識の高揚

教職員は、人権教育推進の担い手としての自覚を高め、未来を担う児童生徒の人権を尊重して、その自己実現や幸福追求を効果的に支援する。また、教職員自らが人権尊重の理念等についての認識を深め、高い人権意識を持つとともに、人権教育に関する実践力・指導力を向上させる。

そのため、社会状況の変化により顕在化している問題等、あらゆる人権問題について個々の教職員が主体的に研修を進めるとともに、各学校における日常的・系統的な研修や京都府総合教育センターの研修講座等の充実を努める。その際、同和教育の中で積み上げられてきた成果と手法への評価を踏まえて、その継承と発展を図る。

とりわけ、体罰については、学校教育法第11条で禁止されている行為であり、教職員による児童生徒へのパワー・ハラスメント行為の最たるもので、児童生徒の人権を侵害する絶対に許されない行為であるという認識と自覚を深め、体罰根絶に向けた取組の徹底を図る。

いじめについては、いじめを受けた児童生徒の教育を受ける権利を著しく侵害する決して許されない人権侵害であるという認識のもとに、「いじめ防止対策推進法」、国・京都府・市町村及び各学校の「いじめ防止基本方針」を踏まえ、組織的にいじめの未然防止や早期発見・早期対応に努める。

さらに、子どもの貧困対策については、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」及び「京都府子どもの貧困対策推進計画」に基づき、すべての子どもが生まれ育つ環境に左右されることなく、その将来に夢や希望を持って成長している社会の実現を目指す取組の推進に努める。

④ 学校、家庭、地域社会及び関係諸機関の連携・協働

個々の児童生徒の課題に即したきめ細かな指導の推進及び発達の段階に即した体系的な人権教育を推進するために、日常的・継続的な家庭との連携を強化するとともに、校種間連携及び地域社会、関係諸機関等との連携・協働を図る。

人権教育の指導方法について、研究指定校や推進地域において研究・実践を行い、その成果を府内のすべての学校に広く波及させることなどにより、指導方法の工夫改善を図る。

また、児童生徒の社会性や豊かな人間性をはぐくみ、自己有用感を高めるため、多様な体験活動の機会の充実に努める。

さらに、あらゆる人権問題の解決を目指した総合的な取組を推進するため、社会教育との連携・協働に努め、地域社会の深い信頼のもとに実践を進める。

⑤ 児童生徒の集団の中での人間関係づくり

児童生徒が、集団の中で互いを理解・尊重しながら信頼で結ばれ成長し合う人間関係をつくるような学級経営や学校づくりに努める。

また、児童生徒の自尊感情や自己有用感を高め、他者を理解・尊重し、他者と共感できるような豊かな感性をはぐくむ取組を進める。

社会教育

生涯のあらゆる機会を通じた人権教育の推進

地域の実態に応じた人権教育の推進が図られるよう体制の確立に努めるとともに、生涯学習の視点に立ち、幼児から高齢者に至るそれぞれのライフサイクルに応じて、あらゆる機会や場を通して一人一人の尊厳を大切に教育の推進を図る。

また、人権教育を効果的に推進するために、学校、家庭、地域社会及び関係諸機関・団体等と連携・協働した総合的な取組を促進する。

① 人権学習の充実

学校、家庭、地域、職場など身近な生活の場において、人権尊重を日常生活の習慣として身に付け実践することができるよう、その理念及び同和問題など様々な人権問題について正しい理解と認識を深める学習活動を充実する。

また、少子高齢化や高度情報化、グローバル化の進展、経済格差の拡大等により多様化・複雑化する人権問題についての学習機会の提供に努める。

その際、生涯学習の視点に立って、普遍的な視点からのアプローチと個別的な視点からのアプローチにより、学習者・地域の実態及び府民のニーズを踏まえた内容や方法の工夫改善に努める。

さらに、障害の有無にかかわらず誰もが共にいきいきと暮らしやすい社会を目指した学習の充実に努める。

② 家庭教育の支援及び相談体制の充実

すべての教育の出発点である家庭教育に関わっては、身近な人から保護者が子育てを学ぶ機会の減少や都市化による地域とのつながりの希薄化等、家庭教育を支える環境が変化している。そのため、地域全体で子どもを守り育てる取組により家庭教育を支援するとともに、保護者自身が安心して家庭教育を進めることができるよう、子育て等について学ぶ機会の充実や情報提供に努める。

また、子育てや家庭教育に不安や悩みを持つ保護者からの相談体制の充実を図るとともに、保護者同士が身近なところで交流や相談ができるようネットワークづくりを推進する。

③ 社会教育関係職員等の人権意識の高揚

社会教育関係職員等は、生涯学習の視点に立って、関係機関・団体等とのネットワークづくりをコーディネートすることにより、地域の実態、府民のニーズを踏まえた人権教育を推進する上で重要な役割を担っている。そのため、指導者として様々な人権問題についての理解と認識を深めるとともに、地域の実態に即した人権学習の工夫改善に取り組めるよう資質の向上を図る。

④ 学校、家庭、地域社会及び関係諸機関・団体の連携・協働

府民が生涯のあらゆる機会や場を通して人権についての学習を効果的に進めるために、公民館等の社会教育施設、PTA等の社会教育関係団体、学校、関係行政機関等との連携を強化する。

子どもが豊かな人権感覚を備え、将来自立的に社会に参画できるよう、地域社会において子ども同士がつながる、また子どもと大人が協働する活動を推進し、地域で子どもを育てる環境づくりに努める。

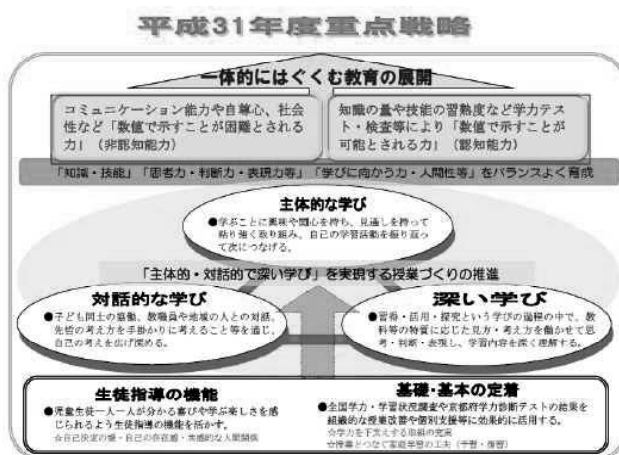
さらに、青少年のボランティア活動や自然体験活動など多様な体験活動等を充実するため、学校、家庭、関係諸機関・団体との連携・協働を推進する。

第2章

平成31年度における人権教育の重点的取組事項

① 基礎学力の定着と希望進路の実現

- 個に応じた指導を通じて基礎・基本の徹底を図るために、小学4・5年生の個別補充学習（ジュニア・わくわくスタディ）、中1振り返り集中学習（ふりスタ）、中2学力アップ集中講座、府立高校でのセカンドラーニング教室等の基礎学力定着の取組を組織的・計画的に実施し、困難な状況に置かれた児童生徒の学力の下支えを確実に（下記の図を参照）。また、これまでの研究事業により開発・実践された学習方法や教材を積極的に活用する。



- 幼児教育と小学校教育の円滑な接続のために、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を具体的に保幼小で共有し、幼児期から中学校、さらには高校までを見通す中で確実に基礎学力の定着を図る。
- 児童生徒の基本的な生活習慣を確立させ、学習習慣の定着や自ら学ぶ力の育成を図るために、教職員がまなび・生活アドバイザーやスクールカウンセラー等と協働して福祉関係機関等への接続やそのための丁寧な相談活動を行うなど個別支援に努める。
- 少人数授業、ティームティーチング等の授業方法や少人数学級を適切に選択して有効に活用するとともに、授業評価に基づく授業改善を進める。
- 認知能力と非認知能力の両面を含めたものを児童生徒に必要な力として不可分に捉え、これらをバランスよく育むための取組を推進する。特に、子どもの貧困対策推進の観点からも、非認知能力を育むことの重要性が指摘されていることを踏まえた取組の充実に努める。（上記の図を参照）
- 学力充実に向けて、評価が児童生徒の学習改善に生かされるよう、指導と評価の一体化を図る。
- 子どもの貧困に係る実態調査の結果を踏まえ、全国学力・学習状況調査や京都府学力診断テスト、府立高校実力テスト等を活用して、学校全体及び個々の児童生徒のデータの把握・分析により学力の定着状況を的確に把握し、個々の児童生徒の課題に応じた具体的なアプローチを立案する。
- 不登校、発達障害のある児童生徒について、学校の教育相談機能の充実に努めるとともに、不登校の児童生徒については「児童生徒理解・教育支援シート」、発達障害のある児童生徒については「個別的教育支援計画」「個別の指導計画」「移行支援シート」などを活用して、一人一人の状況や特性に応じたきめ細かな支援を継続的に行う。
- 不登校児童生徒について、「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」の趣旨を踏まえて教育機会の確保に努めるとともに、背景にいじめや人権上の課題が潜んでいないかに留意する。

- 「社会的自立に向けた不登校児童生徒支援計画」～「ひきこもり」の未然防止に向けて～に示す問題意識を踏まえ、重点施策の実施に努める。
- 障害のある児童生徒が自立と社会参加を果たせるように、学校における就・修学や就職・進学への支援に取り組む。
- 教職員、生徒が採用選考時に配慮すべき事項についての理解を深めることにより、就職差別解消のための取組を確実に実施する。

② 人権学習の充実

- 各教科・領域の学習と人権学習や特別活動の関連付けを図り、学習内容・方法の改善・充実を図るなど、効果的な教育課程構築のためのカリキュラム・マネジメントに努める。
- 同和問題など様々な人権問題について個別的な視点からの学習を充実する。その際、「部落差別解消法」の「現在もなお部落差別が存在する」という認識の上に立って同和問題をめぐる社会の実態を見直すなど、人権問題を社会問題として正しくとらえる。
- 差別につながる偏見・ステレオタイプ的な見方や差別の不合理性を正しく理解することにより、差別を見抜き、解決していこうとする意識・意欲・態度の育成に努める。
- 生命や人間の尊厳についての認識の基礎を培うとともに、自尊感情や自己有用感、コミュニケーション能力を育成するための学習等の普遍的な視点からのアプローチを充実する。
- すべての学校で、差別解消をめざす法の趣旨・目的に適う人権学習を実施する。
- 児童生徒が、各教科・領域の学習等を通じて今日の社会状況について広く深く理解するとともに、人権学習や特別活動を通じて、インターネット社会の中で人権尊重の理念に反するような情報が飛び交う中でも、人権を大切にし、人権問題の解決につながる行動ができる力を培う。
- 個別の人権問題、人権の大切さについての児童生徒の理解・認識の実状や、インターネット等を通じて個々の児童生徒が日々触れる情報を把握・分析し、それらを踏まえた学習に努める。
- 人権問題に関わって、人との出会いや対話を具体的に積み重ねることにより、児童生徒が自分の意識を見つめ直し、互いの個性や価値観の違いを認め、自分を大切にするとともに他者を尊重する態度を育てる。
- 人権学習資料集等の活用を図り、そこに掲載する「京都府教育委員会作成 人権学習資料一覧表」を同和問題など個別の人権問題に係る標準的なカリキュラムとして捉えるとともに、地域・学校の実態を踏まえて開発された教材などを各校の人権学習に適切に位置づけ、効果的な人権学習の工夫に努める。

一覧表

- 小・中学校での体系的・計画的な学習プログラムの構築に努める。そのために、中学校区内の小学校で使用する教材について、緩やかな共通化を図り、その上に中学校での学習を一層効率的・効果的に実施するなどの研究を進める。
- 人権学習において主体的・対話的で深い学びの視点を積極的に取り入れたり、参加型の学習を取り入れたりするなど、様々な学習形態の工夫に努めるとともに、公開授業と事前・事後の教材研究を組み合わせた校内研修を実施するなどの研究を進める。
- 人権学習を参観可能な授業として保護者や地域へ積極的に公開するなど、家庭・地域社会の理解と信頼のもとで実践する。
- 「人権擁護啓発ポスターコンクール」「人権作文コンテスト」「北朝鮮人権侵害問題啓発週間作文コンクール」等への積極的な参加を促すなど、様々な学習機会を活用した取組を推進する。

③ 教職員の人権意識の高揚

- すべての学校において、人権教育を推進するための校内体制を整え、「第1章 3 人権教育を推進するための基本的取組方針」を踏まえて計画的な校内研修を実施するとともに、日常の業務の中で管理職や人権教育の経験豊かな教職員を中心にOJTを意識した取組を進め、偏見や差別等による生きづらさを抱えた人々に係る様々な人権問題に対応する。
- 校内研修では、差別の解消を目指す法律の施行に伴う様々な変化などの今日的状況を十分に踏まえるとともに、地域の実態や歴史的経過を的確に把握した人権教育の推進につながるよう研修を実施する。
- 京都府総合教育センターにおいては、すべての教職員を対象とした研修、教職経験年数別の研修、職能別研修等を通じて、教職員の実践力・指導力の向上を図る。
- 教職員は「京都府教員等の資質能力の向上に関する指標」を踏まえ、各ステージに応じた資質能力の向上に努める。
- 教職員は、充実した人権学習を実施し、個別の人権問題に係る相談に的確かつきめ細かく対応できるよう、様々な個別法に示された基本認識、社会の実態などについての理解を深めるとともに、組織的に対応する意識と技能を身に付ける。
- 「教職員人権研修ハンドブック」等の活用、管理職や人権教育担当者による「たより・通信」の発行等を通じて、一人一人の教職員が主体的かつ日常的に研修に努める。特に、教職員の人権意識は人権学習の時だけに必要なわけではないことを認識し、人権尊重の精神にあふれた学校づくりのために、自分の人権意識を振り返る。

教職員人権研修ハンドブックから

- 発言等（呼び方、不適切な言葉、乱暴な言葉、メールやSNSなど）
- 表現（掲示物等、児童生徒の作品、学校が発信する文書など）
- 情報管理（個人情報の管理、調査内容、事例研究の資料など）
- 学習環境の整備（教室の整理整頓、学習規律の確保など）
- 気付き（いじめ、児童生徒の発言等）
- 教職員どうしの関わり
- その他（著作権、画像等の活用など）

- 府教委作成の人権教育指導資料や人権学習資料集、実践事例集、「法やルールに関する教育」ハンドブック等を教職員研修に活用する。
- 採用面接時の違反質問や統一応募用紙等の制定経過・趣旨、職業安定法等の

規定などについて、認識を深める。

- 人権教育に係る教職員の理解・認識や意識の実態を踏まえて、一層効果的な研修等の実施に努める。
- 体罰等のハラスメント行為については、「体罰防止の手引き」等を積極的に活用した校内研修の実施による体罰根絶に向けた取組、「コンプライアンスハンドブック」等を活用したセクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメントの未然防止に向けた取組を徹底する。
- いじめについては、「いじめの防止等のために 教職員用ハンドブック」等を活用して教職員が研修を深め、学校として組織的かつ迅速に対応する。
- 子どもの貧困対策については、まなび・生活アドバイザー等の専門家との協働や専門家による研修等を通じて、個々の教職員が児童生徒の抱える課題に気付く広い視野や深い認識、課題解決を図る実践的力量を身に付けるとともに、ケース会議の内容を充実し学校としての課題解決力の向上に努める。
- 児童虐待について、学校は「児童虐待の防止等に関する法律」に則って早期発見に努め、児童虐待を受けたと思われる児童を発見した者は、福祉事務所・児童相談所への通告義務があることを踏まえた迅速・適切な保護及び対応を行うとともに、「学校、保育所、認定こども園及び認可外保育施設等から市町村又は児童相談所への定期的な情報提供に関する指針」を踏まえて、組織的に対応するための校内体制の充実を図る。教職員は、児童虐待に関する理解・認識を深め、児童虐待を発見しやすい立場にあることへの自覚を高める。

参考

- 平成31年2月28日付け 30文科初第1616号他「児童虐待防止対策に係る学校等及びその設置者と市町村・児童相談所との連携の強化について」
- 平成31年2月28日付け 30文科初第1618号他「学校、保育所、認定こども園及び認可外保育施設等から市町村又は児童相談所への定期的な情報提供について」

- 大学等教育機関への派遣研修等により、人権教育推進の中核となる人材を養成するとともに、その研修成果を広く波及させる。

④ 学校、家庭、地域社会及び関係諸機関の連携・協働

- 子どもの貧困対策の取組を推進するために、まなび・生活アドバイザーを中核として、プラットフォームとしての学校の組織を整備し、機能強化を図る。そのために、まなび・生活アドバイザー等の専門家や各種支援員と教員とのつなぎ役となる教員（コーディネーター）や生徒支援加配等が積極的に任務を果たす。
- 学校は、京都府が実施する「こどもの城づくり事業」の中の地域未来塾や子どもを支援する地域の関係機関による各種の生活・学習支援活動（ひとり親家庭の子どもの居場所づくり事業、子ども食堂、生活困窮者自立支援事業等）と緊密に連携・協働する。
- 課題を抱えた児童生徒については、その背景と原因を明らかにしながら、日常的・継続的な家庭との連携や積極的な学習・進路、生活に係る相談を行うとともに、課題の早期解決のために学校が積極的に校種間連携や地域社会・関係諸機関との連携・協働に努め、教育と福祉の強いつながりのもとで支援する。

参考

- 平成30年7月5日付け 30文科生第267号「子ども食堂の活動に関する福祉部局との連携について（通知）」
- 平成30年10月1日付け 30文科生第435号「生活困窮者自立支援制度に関する学校や教育委員会等と福祉関係機関との連携について（通知）」
- 平成30年12月27日付け 30 受初児生第5号「学校等と法務省の人権擁護機関との連携強化について（通知）」 など

- 社会教育における家庭教育支援の取組と連動して、「積極的に支援を届ける」という姿勢で家庭の教育力の向上のための様々な支援に努める。
- 教育の機会均等を実質化するために、「就・修学及び進学・就職を支援するための援護制度一覧」等を活用して保護者・児童生徒に対し具体的に援護制度の活用方法を提示するなど、よりきめ細かな家庭等との連携に努める。
- すべての児童生徒に対して、体系的・計画的に人権意識の高揚を図り、同和問題など様々な人権問題についての正しい理解や認識を深め、解決に向けて実践できる意識・意欲・態度を育成するために、校種間連携、学校間交流を一層充実する。
- いじめや暴力行為について、必要に応じて警察等と連携を図るなど、課題を抱える児童生徒への個別支援と生徒指導体制の強化を図る。
- 不登校児童生徒については、「社会的自立に向けた不登校児童生徒支援計画」～「ひきこもり」の未然防止に向けて～を踏まえ、市町の教育支援センターへの接続や必要に応じて民間のフリースクールなどとの連携に努める。
- 社会性や豊かな人間性をはぐくむため、社会教育や関係行政機関と連携して、地域社会の深い信頼のもと、多様な体験活動の機会の充実に努める。

⑤ 児童生徒の集団の中での人間関係づくり

- 児童生徒が、自分の存在を確認でき、互いに自己有用感を高め合えるような学級内での関係性を育てる取組に努め、児童生徒が自他の良さを認め合い尊重し合える態度を育成する。また、そのために、困難な状況に置かれている児童生徒をはじめ、すべての児童生徒を大切に作る仲間づくりや、児童生徒がともに高め合う仲間づくり・集団づくりの進め方についての研修や実践に努める。
- 教員は、どの児童生徒にも「わかる喜び」を実感させられるよう、生徒指導の機能を生かす支援活動を盛り込むなどの授業改善に努めるとともに、児童生徒に授業におけるルール等の意義や重要性についてしっかりと理解させることにより、集団として共に学び合う授業を展開し、一人一人の児童生徒の自尊感情を高める。（p 8の図を参照）
- 各教科の授業における主体的・対話的で深い学びや人権学習における話し合い活動を積極的に取り入れる。
- 「京都府いじめ防止基本方針」等に基づいて、いじめや暴力行為の未然防止・早期発見・早期対応に努めるとともに、望ましい集団づくりに努める。
- 「特別の教科 道徳」について、人権教育との親和性に留意しながら授業改善を図るとともに、「道徳教育の進め方 京都式ハンドブック」等を活用し、「心の教育」を進める。
- 「法やルールに関する教育」を通じて、「協力」や「公平・公正」に根ざした「行動（ふるまい）の教育」を進め、人や社会とつながり、共生するための力を身に付ける取組を推進する。
- 生徒会活動等の特別活動やボランティア活動を通じて、児童生徒の自主性や主体性が発揮できる機会を充実する。

社会教育

① 人権学習の充実

- 人権意識の高揚を図るための多様な学習機会を提供する。
- 法の下での平等、個人の尊厳といった人権の普遍的な視点からのアプローチと、具体的な人権問題に即した個別的な視点からのアプローチを組み合わせた人権学習の内容や方法に工夫改善を図るとともに、社会情勢の変化等を反映して多様化・複雑化する人権問題の理解を深める。
- 生涯の各時期に応じた、各種団体等における人権学習を充実させるため、視聴覚ライブラリー等の学習教材の整備に努める。
- 日常生活の中で当然のこととして受け入れてきた日本特有の風習や世間体等の身近な問題についても、人権尊重の視点からとらえ直すことにより、人権尊重を日常生活の習慣として身に付け実践することができるよう人権学習の工夫に努める。
- 聴覚・視覚障害者の指導者等に向けた研修会を実施することにより、聴覚・視覚障害者の学習活動や社会参加の促進を支援する。
- 社会教育関係職員及び社会教育関係団体指導者が、様々な人権問題についての理解と認識を深めるため、また人権学習資料集〈社会教育編〉や視聴覚教材等を効果的に活用した学習内容や方法の工夫改善を図るため、人権教育指導者ハンドブック〈社会教育編〉の活用を図る。

② 家庭教育の支援及び相談体制の充実

- 就学前から小学校段階までの子どもの発達に応じた家庭教育資料「親の学び一人で悩まないで」の活用を促進するとともに、「食」をテーマにした家庭教育資料「みんなで食を楽しもう」等を通じて、家庭教育を支援する取組を推進する。
- 家庭教育に悩みや不安のある保護者等を対象とした電話相談やメール相談を実施する。さらに家庭教育カウンセラーによる来所・巡回相談により適切なアドバイスを行うなど、相談体制の充実に努める。
- PTAと連携を図り、いじめ・薬物乱用・ネットトラブルなどの現代的課題について語り合ったり、学習したりする場を作るなど、保護者同士のネットワークづくりに努める。
- 子育てにおける悩みや不安にきめ細やかな対応をするため、市町村、保育所、幼稚園、認定こども園、福祉部局等関係機関及びNPOなどが参画して、地域ぐるみで家庭を見守り、支援を届ける体制の構築を支援する。
- 府立るり溪少年自然の家で実施する「ふれあい宿泊学習」を通じて、不登校児童生徒への支援や保護者への相談体制の充実に努める。

③ 社会教育関係職員等の人権意識の高揚

- 人権教育推進のための効果的な方策について検討する京都府人権教育企画推進委員会を設置する。
- 人権教育企画推進委員会での意見を踏まえ、府内各地域における人権に関する課題解決の方策等を交流するなど、人権教育指導者研修会における研修内容・方法等の工夫改善に努める。
- 「部落差別解消法」等差別のない社会の実現をめざした法律を踏まえ、一人一人が差別の不合理性を理解し、個を尊重する人権感覚を身に付け、インターネット等により流布する情報を正しく認識し判断ができるなど人権意識の高い社会の実現につながる人権学習を実施するため、指導的立場にある社会教育関係職員及び社会教育関係団体指導者の研修会を実施し資質の向上を図る。

- 研修会の企画にあたっては、人権教育指導者ハンドブック及び人権学習資料集等を活用した参加型学習を推進し、地域の実情に応じた人権教育を実施することにより、人権問題についての理解と認識を深める。
- 各教育局において人権教育行政担当者等研究協議会を開催し、人権に関する課題解決の方策について研究協議及び情報交流等を行う。
- PTA指導者研修会等の機会を通じて、保護者自身が人権意識の高揚を図ることができるように支援する。
- 多様な人権学習の機会を提供する上で、地域住民にとって身近な公民館の果たす役割が重要であることから、関係諸機関・団体等の研修会を実施する。
- 障害及び障害のある人の人権に関する学習活動を推進するため、聴覚障害者社会教育指導者研修会や視覚障害者社会教育指導者研修会を実施し指導者の資質の向上を図る。

④ 学校、家庭、地域社会及び関係諸機関・団体の連携・協働

- 市町村等における人権問題講演会や学習講座等、地域住民を対象とした人権に関する学習を充実するための支援に努める。
- いじめ・虐待・体罰・子どもの貧困について社会総がかりで取り組むために、学校、家庭、地域社会及び関係諸機関・団体の連携を強化する。その際には、「いじめ防止対策推進法」、国・京都府・市町村の「いじめ防止基本方針」、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」、「京都府子どもの貧困対策推進計画」等を十分に踏まえる。
- 放課後等において、子どもが身近な場所で学習や読書に取り組むことができるよう「子どものための地域連携事業」、「地域未来塾」、府立図書館の「子どもへの読書活動支援事業」等、学校、地域社会及び関係諸機関・団体が連携・協働した取組を推進する。
- 市町村において実施される、障害のある子どもと障害のない子どもが共に参加する学習活動や体験活動を充実するための支援に努める。
- 青少年の社会性や思いやりの心など豊かな人間性をはぐくむため、関係機関・学校等と連携・協働した体験活動やボランティア活動の充実を図る。

第3章

個別の人権問題に関する重点的取組事項

個別の人権問題については、「第2次推進計画」において、「現状と課題」「取組の方向」が掲げられており、その基本的認識に基づいて、学校教育・社会教育においても課題解決に向けた取組を積極的に推進する。

○ 同和問題

- * 「部落差別解消法」に示された目的及び基本理念を踏まえ、同和問題の解決を図るとともに差別のない社会の実現をめざして相談活動、教育及び啓発を行うよう努める。その際、社会全体での解決に向けた取組に加え、それぞれの市町村・学校の状況を的確に把握し、地域の実情に応じて取組を推進するように留意する。
- * 同和教育の中で積み上げられた成果と手法への評価を踏まえ、同和問題を人権問題の重要な柱として、人権尊重の意識・態度・実践力の育成を図る。
- * 同和問題についての正しい理解や認識を深め、偏見や差別意識の解消を目指すとともに実践力を高めるために、部落史研究の成果を踏まえたり、今日的な課題を取り入れたりするなどの学習内容・方法の工夫改善に努め、人権学習の充実を図る。
- * 一人一人を大切にされた教育を推進する中で、基礎学力の定着や原級留置・中途退学の解消、希望進路の実現に向けて積極的な取組を進める。
- * 地域社会の中で生涯学習施設等を活用した交流促進、住民間の相互理解の深化を進める。

○ 女性の人権問題

- * ドメスティック・バイオレンス（DV）やデートDV等の防止に向けて、男女が互いに尊重し合うための教育を推進する。
- * セクシュアル・ハラスメントやマタニティ・ハラスメント等の研修を行うなど、女性にかかわる様々な人権侵害についての正しい理解と認識を深める。
- * すべての人がその個性と能力を發揮できる男女共同参画社会の実現を目指した教育・学習活動を推進する。

○ 子どもの人権問題

- * 子ども一人一人の人権が最大限に尊重され、子どもが健やかに育ち、安心・安全に暮らせる環境づくりを進めるため、学校、家庭、地域社会及び関係機関等の連携を一層強化する。
- * 教職員は法に則って、体罰を根絶し、いじめの未然防止・早期発見・早期対応に努めるとともに、児童虐待を発見しやすい立場にあることを自覚し、児童虐待の早期発見、通告などの迅速・適切な保護及び対応に努める。
- * 学校と福祉関係機関等が連携・協力し、よりきめ細かに家庭との連携を図ることにより子どもの貧困対策を推進する。
- * 不登校、発達障害のある子どもへのきめ細かな指導・支援を行うために、資料の作成・引継ぎなどを確実に行う。それにより、欠席や遅刻等の状況、個々の特性等を的確に把握し、早期にかつ継続的・系統的に対応することにより、課題の発現や深刻化の未然防止に努める。
- * 子どもの自主性や主体性が發揮できる機会を充実するとともに、選挙権年齢の満18歳以上への引下げを踏まえ、主権者教育を通じて社会の一員としての自覚や態度を育て、それを共生社会実現に生かそうとする意欲を育てる。

○ 高齢者の人権問題

- * 超高齢社会や高齢者についての正しい理解と認識を深めるとともに、高齢者に対する尊敬や感謝の心を育てる学習活動を充実する。
- * 高齢者自身がいきいきと生活できるよう、学習機会の提供と学習成果を生かした社会参加活動を促進する。

○ 障害のある人の人権問題

- * 京都府の「言語としての手話の普及を進めるとともに聞こえに障害のある人とない人とが支え合う社会づくり条例」に掲げられた基本理念等への理解・認識を深め、手話を言語として広めるとともに障害の特性に応じたコミュニケーション方法を選択できる環境づくりに努める。
- * 「障害者差別解消法」に示された目的、基本方針等を踏まえ、差別の禁止及び合理的配慮についての理解・認識を深め、障害のある人の人権を尊重する対応に努める。その際、「京都府障害のある人もない人も共に安心していきいきと暮らしやすい社会づくり条例」及びそのガイドラインについても十分に理解を深める。
- * LD、ADHD、自閉症スペクトラム症等の発達障害を含めた障害及び障害のある人に対する正しい理解と認識を深め、偏見や差別意識を解消するための学習活動を充実する。
- * 障害のある人が社会の一員として充実した生活が営めるよう学習機会の拡充を図る。
- * 障害の有無にかかわらず誰もが共にいきいきと暮らしやすい社会を目指し、インクルーシブ教育システム構築を推進する。

○ 外国人の人権問題

- * 「ヘイトスピーチ解消法」に示された目的及び基本理念を踏まえ、ヘイトスピーチのない社会の実現をめざして相談活動、教育及び啓発を行うよう努める。
- * 「京都府公の施設等におけるヘイトスピーチ防止のための使用手続に関するガイドライン」を踏まえた対応を行う。
- * 諸外国や他の民族について、歴史的経緯や社会的背景を知るなど、正しい理解と認識を深めるとともに、その違いと主体性を認め、互いに理解し尊重する能力と態度を養う。
- * 新たな在留資格の創設を踏まえた外国人児童生徒の相談体制の整備に努めるとともに、外国語指導助手等の支援を受けて、多様な文化への理解やコミュニケーション能力の育成を図るなど、すべての児童生徒に対する人権尊重を基盤とした国際理解教育に努める。

出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律（平成30年12月14日公布、平成31年4月1日施行）

- * 「外国人児童生徒に関する指導の指針」を踏まえた指導を推進する。
 - ・ すべての児童生徒に対して、国際的視野に立った人権尊重の教育を推進し、多様な文化を持った人々と共に生きていくための資質や能力が身に付くよう指導の充実を図る。
 - ・ 外国人児童生徒に対して、日本語の指導等、個に応じた指導を積極的に進め、学力の充実・向上を図る。
 - ・ 外国人児童生徒が将来への展望を持ち、自らの進路を主体的に切り拓くことなど自己実現ができるよう指導の充実を図るとともに、民族性を大切にし、人のつながりを深める取組の充実に努める。

○ ハンセン病・感染症・難病患者等の人権問題

- * ハンセン病やエイズ、難病についての正しい理解と認識を深め、ハンセン病患者、エイズ患者・HIV感染者や難病患者等に対する偏見や差別意識の解消を目指す取組を推進する。
- * ハンセン病患者、エイズ患者・HIV感染者や難病患者等が尊厳をもって暮らせる社会づくりを目指す取組を推進する。

○ 犯罪被害者等の人権問題

- * 犯罪被害者とその家族又は遺族の直接的、さらには二次的な被害についての正しい理解と認識を深め、犯罪被害者等の置かれている状況等に関する理解の促進を図る学習活動を充実する。

<様々な人権問題>

○ ホームレス

- * ホームレスとなった人が地域社会の中で自立した日常生活が可能となるように、正しい理解と認識を深めるように努める。

○ 性的指向・性自認

- * 性的指向・性自認についての理解を深め、多様な性の在り方やLGBT (Lesbian, Gay, Bisexual, Transgender) 等について正しく理解・認識し、誰もが安心して暮らしていけるための教育・啓発を推進する。
- * 学校では、平成27年4月30日付けで文部科学省から出された「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について」、平成28年4月1日付けで同省から出された「性同一性障害や性的指向・性自認に係る、児童生徒に対するきめ細かな対応等の実施について（教職員向け）」を踏まえ、適切な指導に努める。
- * 悩みや不安を受け止める必要性は、いわゆる「性的マイノリティ」とされる児童生徒全般に共通するものであることに配慮の上、「自殺総合対策大綱」において「自殺念慮の割合等が高いことが指摘されている性的マイノリティについて、無理解や偏見等がその背景にある社会的要因の一つであると捉えて、教職員の理解を促進する」とされていることも踏まえて、学校の相談体制の充実に努め、該当の児童生徒が相談をしやすい雰囲気を整える。

○ 刑を終えて出所した人

- * 刑を終えて出所した人が、地域の人々の理解と協力を得て社会復帰ができるよう啓発を推進する。

○ アイヌの人々、婚外子、識字問題

- * アイヌの人々、婚外子、識字問題に関する教育・啓発の推進に努め、各人権問題の状況に応じた取組を推進する。

○ 北朝鮮当局による拉致問題等

- * 拉致問題等についての府民の関心と認識を深めるための周知・広報に努めるなど啓発活動を推進する。
- * 北朝鮮当局による拉致問題等を深刻な人権問題の一つとして正しく理解するとともに、特に若い世代に拉致問題への認識を広めるように努める。そのため、アニメ「めぐみ」などの教材や各種資料の積極的な活用を図り、「北朝鮮人権侵害問題啓発週間作文コンクール」等の機会を活用した取組を推進する。

<社会情勢の変化等により顕在化している人権にかかわる課題>

○ インターネット社会における人権の尊重

- * インターネット社会の中で多様化・複雑化する人権問題の解決に向けた学習の充実を図る。
- * インターネットの仕組みと危険性について周知するとともに、情報モラルとメディアリテラシーの向上を図り、府民が加害者にも被害者にもならないよう、年齢等に応じた教育・啓発を推進する。
- * 「ネットいじめ通報サイト」の運営や学校ネットパトロール等の取組により人権侵害の把握と学校での早期の指導に努める。
- * SNSによる相談が相談窓口として効果的に機能するものとなるように調査研究を進める。
- * 学校、家庭と警察や法務局、市町村等との連携を深める。

○ 個人情報の保護

- * 個人のプライバシー等を守ることの重要性や情報の収集・発信における責任や

モラルについての正しい理解と認識を広げるための教育・啓発に取り組む。

○ **安心して働ける職場環境の推進**

* 労働者が働く上で必要な労働関係法の知識を習得することにより、職業生活における自らの権利を守ることができるよう、学校等での教育の充実に努める。

○ **自殺対策の推進**

* 「京都府自殺対策に関する条例」などに基づき、悩みを抱えた人の孤立を防ぎ、すべての府民が地域社会の一員として共に生き、共に支え合う社会を実現する取組の推進、自殺の原因となり得る問題に対する早期の相談・支援体制の充実に努める。

○同和教育の成果と手法への評価をふまえて

1965（昭和40）年、同和問題（部落差別）の解決のため、内閣総理大臣の諮問に応じる形で同和対策審議会答申が出されました。この答申にもとづいて、1969（昭和44）年に同和対策事業特別措置法、1982（昭和57）年に地域改善対策特別措置法、1987（昭和62）年に地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律が公布・施行されました。これらの法律にもとづいて同和対策事業が推進されていきました。

同和対策事業の5つの柱

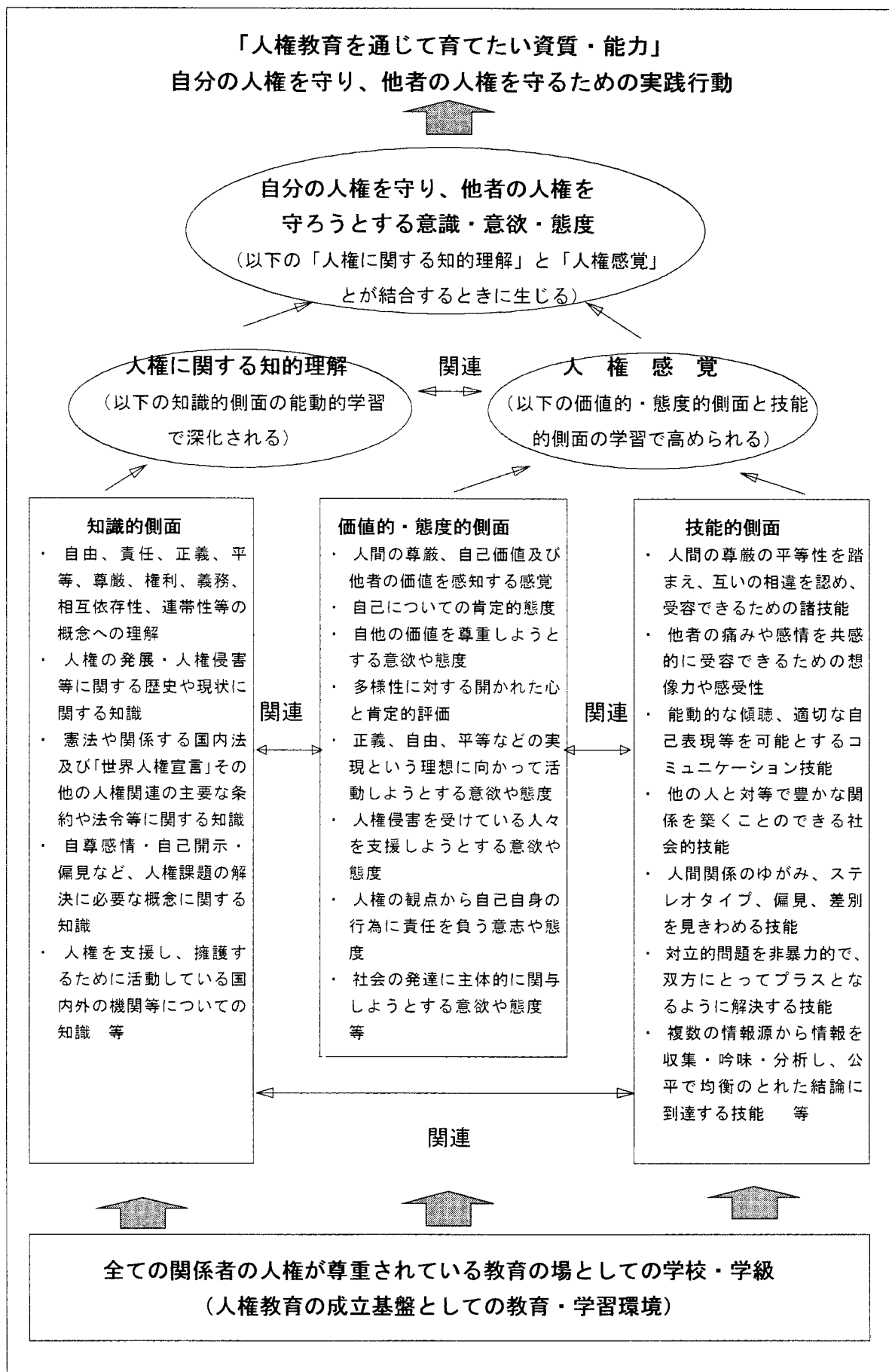
- | | | |
|------------|-----------|------------|
| 1 基本的人権の擁護 | 2 教育文化の向上 | 3 産業・職業の安定 |
| 4 社会福祉の充実 | 5 生活環境の改善 | |

京都府では同和対策審議会答申に先立つこと2年、1963（昭和38）年に全国に先駆けて同和教育の基本方針を策定し、同和教育を推進してきました。結果、長欠・不就学の解消、高校・大学進学率の向上、就職差別撤廃の取組の充実（統一応募用紙の制定等）等の成果をあげました。

同和問題を解決するために用いられた手法とは

- ・一人一人の課題とその背景を分析し、学力の充実や進路保障に努める取組
具体的には、課題の背景を理解するための家庭訪問や地域連携
個に応じた学力向上や将来展望をもたせるための取組
進路実現に向けた奨学金や就・修学等の援護制度の活用
個に応じた徹底した進路保障の取組等
- ・校長のリーダーシップのもと全教職員が一致した体制と課題解決に向けた具体的な取組
- ・科学的・実証的に差別に対する認識を深め、具体的な問題を通して人権意識を高める取組
具体的には、人権学習や教職員研修の充実
児童生徒相互の人間的な信頼関係を深め、互いを支え、はげまし協力する自主的な集団の育成

これらの手法は、同和教育が人権教育として再構築された現在の指導にも普遍化でき、十分に活用できるものです。さまざまな課題がある児童生徒に対する、「あらゆる教育活動を通じた人権教育の推進、一人一人を大切にした教育の推進」に通じるものです。



(「人権教育の指導方法等の在り方について〔第三次とりまとめ〕」から)

